

最近の雇用情勢

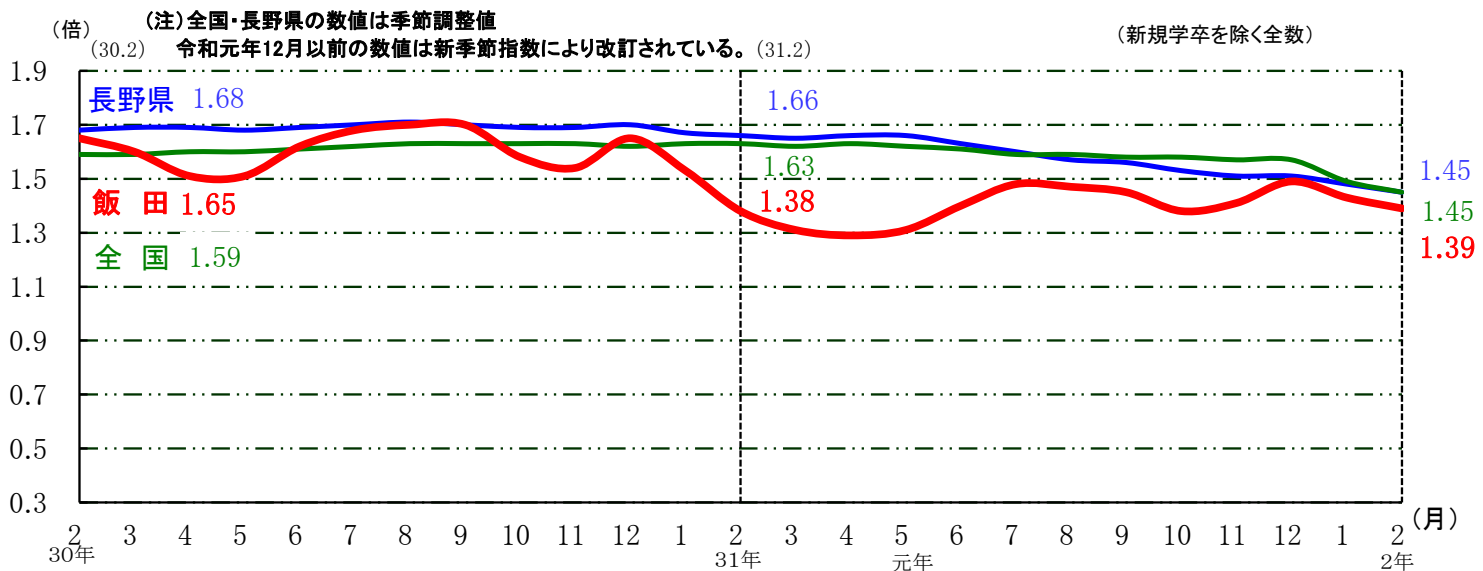
令和2年2月分
ハローワーク飯田
(飯田公共職業安定所)
[令和2年3月31日発表]
電話 0265-24-8609

- 月間有効求人倍率は1.39倍で前月に比べ0.04ポイント下回り、前年同月比で0.01ポイント上回った。
- 新規求人数は1,165人で前月比12.3%減少、前年同月比12.6%減少した。
- 新規求職者は587人で前月比15.9%減少、前年同月比で11.9%減少した。

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率の推移

令和2年2月の有効求人倍率は1.39倍で17ヶ月ぶりに前年同月比を上回り、79ヶ月連続で1.00倍を上回っている。



	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
最近年	1.38	1.31	1.29	1.31	1.40	1.48	1.47	1.45	1.38	1.41	1.49	1.43	1.39
前年	1.65	1.60	1.51	1.51	1.62	1.68	1.70	1.70	1.58	1.54	1.65	1.53	1.38

② 地域別有効求人倍率

南信地域全体の有効求人倍率は1.36倍となり、69ヶ月連続して1.00倍を上回った。また、全数で飯田所は県下12安定所中9番目となった。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別	北信 (1.50)				東信 (1.52)		中信 (1.47)			南信 (1.36)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.26	1.42	1.50	1.41	1.62	1.45	1.88	1.44	1.39	1.29	1.39
(前年比ポイント)	(▲0.28)	(▲0.31)	(▲0.22)	(0.00)	(▲0.20)	(0.04)	(▲0.23)	(▲0.08)	(▲0.47)	(0.01)	(▲0.43)	(▲0.39)
うち常用・パート	1.52	1.24	1.25	1.35	1.29	1.60	1.28	1.82	1.20	1.30	1.21	1.37
(前年比ポイント)	(▲0.14)	(▲0.28)	(▲0.11)	(▲0.02)	(▲0.04)	(▲0.02)	(▲0.19)	(0.02)	(▲0.30)	(▲0.02)	(▲0.35)	(▲0.40)

*地域名の()内は地域別の有効求人倍率。

*「うち常用・パート」とは臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、全数で前年同月比12.6%減少、うち常用で13.9%減少、パートで6.3%減少となった。全数に占める正社員割合は45.8%となった。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全数	1,333	1,034	1,445	1,278	1,195	1,467	1,210	1,194	1,275	1,322	1,167	1,329	1,165
(前年比)	(▲4.8)	(▲14.4)	(2.0)	(▲5.3)	(▲13.7)	(5.5)	(▲11.7)	(▲7.7)	(▲17.0)	(▲1.1)	(3.7)	(▲8.4)	(▲12.6)
うち常用	791	684	812	828	664	861	773	703	714	761	718	815	681
(前年比)	(▲10.0)	(▲3.9)	(▲8.8)	(▲0.7)	(▲13.0)	(0.8)	(▲5.8)	(▲4.1)	(▲14.8)	(▲3.5)	(8.6)	(▲3.3)	(▲13.9)
うちパート	490	339	591	404	486	580	408	455	534	490	420	490	459
(前年比)	(▲2.4)	(▲27.1)	(20.4)	(▲11.6)	(▲9.7)	(31.5)	(▲8.1)	(▲2.8)	(▲9.9)	(13.2)	(2.7)	(▲13.0)	(▲6.3)
常用のうち正社員	595	540	659	612	549	677	617	569	568	581	566	648	534
(前年比)	(▲12.5)	(▲9.7)	(▲2.4)	(▲7.4)	(▲13.7)	(0.1)	(▲9.4)	(▲11.1)	(▲15.7)	(▲9.9)	(12.1)	(3.7)	(▲10.3)
全数に占める 正社員の割合	44.6	52.2	45.6	47.9	45.9	46.1	51.0	47.7	44.5	43.9	48.5	48.8	45.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人は1,165人となり、62ヶ月連続して1,000人を上回っている。前年同月比で建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、医療・福祉で増加、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業・不動産業、宿泊業・飲食サービス業等で減少となった。

産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全数	1,165 (459)	▲12.6 (▲6.3)	情報通信業	10 (6)	100.0 (50.0)
建設業	131 (5)	2.3 (400.0)	運輸業・郵便業	72 (14)	53.2 (16.7)
製造業	191 (48)	▲20.4 (▲38.5)	卸売業・小売業	157 (81)	▲6.0 (42.1)
食料品・たばこ	40 (15)	▲16.7 (▲44.4)	金融業・保険業 ・不動産業	10 (1)	▲28.6 (▲50.0)
パルプ・印刷	8 (2)	▲38.5 (0.0)	宿泊業 ・飲食サービス業	91 (42)	▲26.6 (▲40.8)
プラスチック	9 (2)	50.0 (0.0)	飲食店	51 (27)	▲20.3 (▲32.5)
金属製品	21 (1)	61.5 (▲66.7)	生活関連サービス業・ 娯楽業	64 (35)	▲1.5 (▲35.2)
はん用機械器具	15 (3)	▲34.8 -	洗濯・理容 ・美容・浴場業	21 (11)	110.0 (57.1)
生産用機械器具	1 (0)	▲90.0 (▲100.0)	教育、学習支援業	17 (9)	▲54.1 (▲55.0)
業務用機械器具	10 (2)	0.0 (▲33.3)	医療・福祉	196 (83)	29.8 (43.1)
電子部品 デバイス	14 (7)	▲64.1 (▲46.2)	社会保険・社会福 祉・介護事業	126 (60)	57.5 (87.5)
電気機械器具	40 (8)	▲14.9 (▲46.7)	サービス業(他に分類 されないもの)	81 (43)	▲48.4 (0.0)
情報通信機械器具	0 (0)	-	職業紹介・労働者 派遣業	12 (5)	▲85.5 (▲37.5)
輸送用機械器具	10 (3)	11.1 (0.0)	その他の産業	145 (92)	▲26.8 (2.2)

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は前年同月に比べ11.9%減少となった。うち常用で13.9%減少、パートで9.1%減少した。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全 数	666	569	780	605	516	543	505	564	586	556	432	698	587
(前年比)	(8.3)	(▲7.8)	(▲0.8)	(▲11.9)	(▲7.9)	(9.0)	(▲4.4)	(5.4)	(▲15.8)	(▲4.3)	(0.2)	(1.6)	(▲11.9)
うち常用	423	351	440	365	329	346	344	356	385	325	261	451	364
(前年比)	(6.0)	(▲11.4)	(▲5.8)	(▲4.9)	(▲5.5)	(3.6)	(0.3)	(0.6)	(▲4.0)	(▲1.8)	(1.6)	(8.4)	(▲13.9)
うちパート	243	218	340	240	187	196	161	208	200	231	157	243	221
(前年比)	(13.6)	(▲0.9)	(6.9)	(▲20.3)	(▲11.0)	(19.5)	(▲13.0)	(15.6)	(▲31.7)	(▲6.5)	(12.1)	(▲9.3)	(▲9.1)

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

求職者は前年同月比13.9%減少。うち、事業主都合は5.7%増加しているが、自己都合は12.6%減少し、無業者は54.5%減少している。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
求 職 者	423	351	440	365	329	346	344	356	385	325	261	451	364
(前年比)	(6.0)	(▲11.4)	(▲5.8)	(▲4.9)	(▲5.5)	(3.6)	(0.3)	(0.6)	(▲4.0)	(▲1.8)	(1.6)	(8.4)	(▲13.9)
在 職 者	213	149	112	152	142	131	140	153	151	151	122	218	180
(前年比)	(▲0.9)	(▲17.2)	(▲20.6)	(▲5.6)	(▲6.0)	(▲3.7)	(▲7.3)	(0.7)	(7.9)	(15.3)	(11.9)	(15.3)	(▲15.5)
離 職 者	177	168	296	193	169	184	186	173	202	157	119	214	169
(前年比)	(13.5)	(▲1.8)	(6.5)	(▲3.0)	(4.3)	(5.1)	(13.4)	(▲3.9)	(▲14.8)	(▲6.0)	(▲14.4)	(6.5)	(▲4.5)
定 年	4	10	43	10	6	11	1	4	9	6	3	13	7
(前年比)	(▲50.0)	(0.0)	(152.9)	(11.1)	(▲40.0)	(37.5)	(▲85.7)	(300.0)	(▲52.6)	(500.0)	(▲50.0)	(44.4)	(75.0)
事 業 主 都 合	35	31	78	34	26	48	46	34	52	42	37	41	37
(前年比)	(▲5.4)	(29.2)	(0.0)	(▲29.2)	(▲3.7)	(65.5)	(76.9)	(▲15.0)	(▲38.8)	(▲12.5)	(▲15.9)	(▲6.8)	(5.7)
自 己 都 合	135	124	171	140	132	121	132	129	136	102	76	156	118
(前年比)	(27.4)	(▲4.6)	(▲2.3)	(0.7)	(10.9)	(▲5.5)	(3.1)	(▲3.7)	(9.7)	(▲8.1)	(▲12.6)	(11.4)	(▲12.6)
無 業 者	33	34	32	20	18	31	18	30	32	17	20	19	15
(前年比)	(17.9)	(▲24.4)	(▲33.3)	(▲16.7)	(▲48.6)	(34.8)	(▲35.7)	(36.4)	(33.3)	(▲48.5)	(122.2)	(▲26.9)	(▲54.5)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

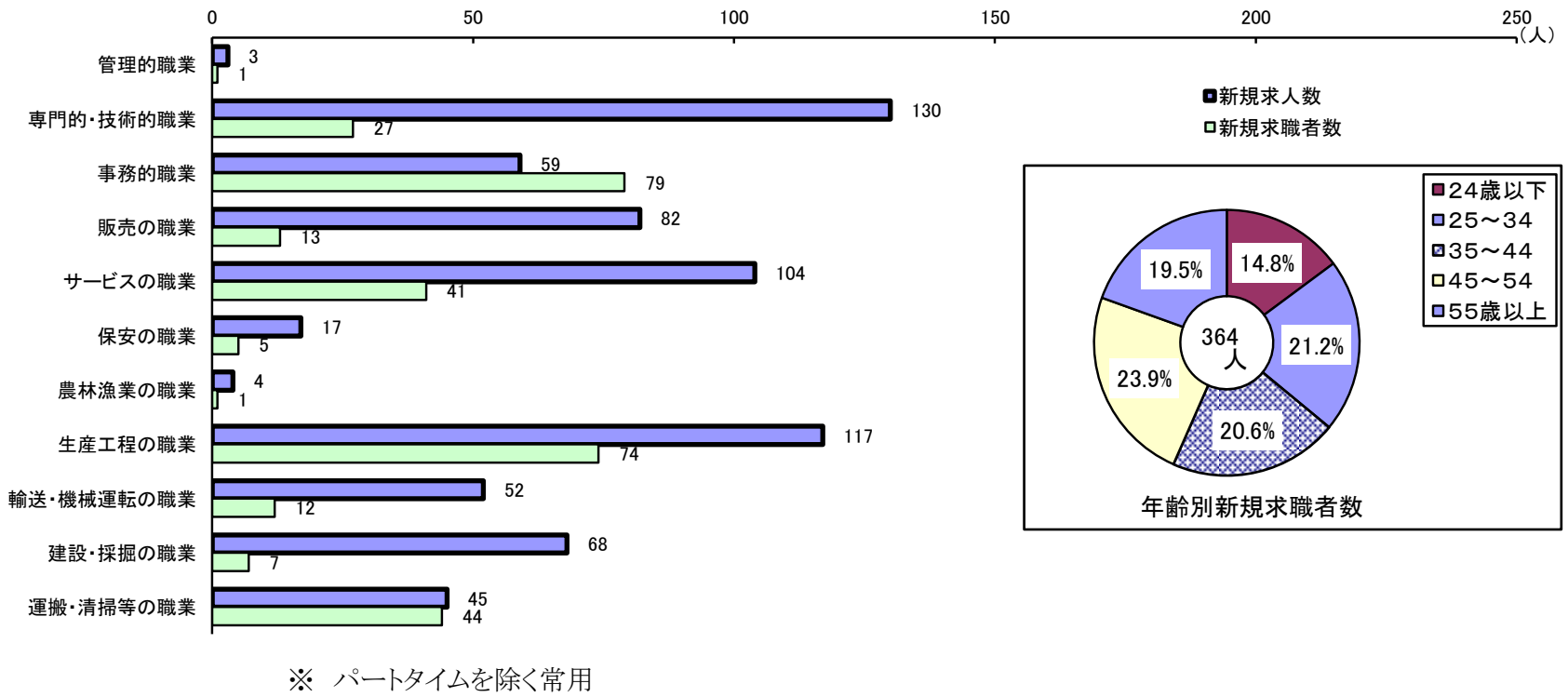
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

多くの職種で求人が求職を上回っているが、特に建設・採掘の職業、販売の職業等で大きく上回っている。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で1.4%減少、月間有効求職者数は2.1%減少となった。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
月間有効 求人数 (前年比)	3,480 (▲7.9)	3,310 (▲11.9)	3,355 (▲8.9)	3,386 (▲8.9)	3,410 (▲10.5)	3,589 (▲4.8)	3,526 (▲6.9)	3,524 (▲5.6)	3,410 (▲9.8)	3,504 (▲5.3)	3,415 (▲5.2)	3,478 (▲2.1)	3,432 (▲1.4)
月間有効 求職者数 (前年比)	2,523 (9.9)	2,524 (7.4)	2,609 (7.1)	2,576 (4.8)	2,434 (3.7)	2,419 (7.5)	2,404 (7.8)	2,433 (10.9)	2,468 (3.1)	2,479 (3.5)	2,298 (5.0)	2,426 (4.4)	2,470 (▲2.1)

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数は全数で前年同月比14.2%減少。うち常用は9.3%減少、パートは17.8%減少となった。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
全数 (前年比)	281 (▲3.4)	314 (▲2.5)	294 (5.0)	272 (▲3.5)	272 (▲5.9)	240 (0.4)	225 (▲3.4)	245 (15.0)	240 (▲18.1)	218 (▲5.6)	205 (1.5)	156 (▲17.5)	241 (▲14.2)
うち常用 (前年比)	140 (▲18.6)	163 (▲5.8)	154 (▲6.7)	139 (▲15.2)	154 (▲1.3)	145 (▲2.7)	133 (▲7.6)	128 (▲1.5)	139 (▲20.1)	131 (0.0)	108 (▲1.8)	85 (▲20.6)	127 (▲9.3)
うちパート (前年比)	129 (13.2)	144 (▲2.7)	136 (20.4)	126 (11.5)	116 (▲11.5)	89 (8.5)	88 (3.5)	110 (34.1)	96 (▲15.0)	85 (▲6.6)	91 (5.8)	65 (▲16.7)	106 (▲17.8)

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の把握状況

10人以上の人員整理は該当なし。事業主都合による離職者は前年同月比で41.7%減少となった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
件数	0	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
整理人員	0	32	0	0	0	45	0	0	0	48	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
人数	12	19	104	18	11	25	14	43	38	37	8	17	7
(前年比)	(▲47.8)	(▲26.9)	(▲20.6)	(▲48.6)	(▲52.2)	(66.7)	(▲44.0)	(▲41.9)	(▲74.5)	(0.0)	(▲77.1)	(▲46.9)	(▲41.7)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

月末被保険者は前年同月比で0.8%微増。受給者実人員数は前年同月比で13.0%減少している。

年月	31年 2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月
事業所 月末現在数	3,269	3,273	3,267	3,270	3,271	3,271	3,265	3,251	3,254	3,254	3,256	3,267	3,269
(前年比)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
資格取得数	351	373	1,458	758	444	526	376	428	471	410	327	351	338
資格喪失数	363	425	1,241	821	394	507	465	412	493	388	358	450	396
被保険者 月末現在数	43,932	43,881	44,104	44,372	44,416	44,448	44,355	44,378	44,344	44,357	44,440	44,349	44,292
(前年比)	(1.3)	(1.1)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(1.0)	(0.9)	(0.8)
基本手当 受給者実人員数	492	470	442	565	528	550	564	551	529	480	448	435	428
(前年比)	(16.3)	(8.8)	(4.0)	(10.1)	(5.6)	(9.1)	(10.2)	(19.0)	(2.7)	(▲14.9)	(▲11.8)	(▲15.4)	(▲13.0)